

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

1. 重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物および什器備品

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法。リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）リース期間を耐用年数とし、当該残価を控除した金額をリース期間定額法により減価償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職金給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	44,921,025	3,500,446	7,176,123	41,245,348
BOD測定システム更新債立資産	7,200,012	8,500,064	0	15,700,076
合 計	52,121,037	12,000,510	7,176,123	56,945,424

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	41,245,348	0	0	41,245,348
BOD測定システム更新債立資産	15,700,076	0	15,700,076	0
合 計	56,945,424	0	15,700,076	41,245,348

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	62,956,890	57,434,702	5,522,188
構 築 物	1,915,000	1,770,955	144,045
車 両 運 搬 具	616,000	154,000	462,000
什 器 備 品	38,941,674	32,801,667	6,140,007
ソ フ ト ウ ェ ア	1,078,000	431,200	646,800
土 地	48,125,482	0	48,125,482
電 話 加 入 権	224,952	0	224,952
合 計	153,857,998	92,592,524	61,265,474

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	23,356,900	693,000	22,663,900
合 計	23,356,900	693,000	22,663,900